



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大塚商会

コード番号 4768

URL <https://www.otsuka-shokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 齋藤 廣伸 (TEL) 03-3264-7111

四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	210,069	△12.2	13,785	△17.4	14,338	△16.8	10,519	△8.4
2021年12月期第1四半期	239,350	6.7	16,699	3.4	17,238	4.6	11,486	5.6

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 9,326百万円(△28.1%) 2021年12月期第1四半期 12,978百万円(62.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	55.48	—
2021年12月期第1四半期	60.58	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。なお、2021年12月期第1四半期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した2022年12月期第1四半期の売上高の増減率は9.1%減であります。また、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益への影響は軽微であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	498,007	288,147	57.3
2021年12月期	486,254	301,774	61.4

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 285,149百万円 2021年12月期 298,743百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	120.00	120.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	125.00	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年12月期の期末配当金につきましては、創立60周年記念配当5円を含んでおります。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	435,800	△6.6	30,900	△7.1	31,400	△8.3	21,590	△8.7	113.87
通期	828,000	△2.8	53,600	△4.0	54,500	△5.3	36,650	△8.2	193.30

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、対前期及び対前年同四半期増減率の算定における前期及び前年同四半期の金額には当該会計基準等を適用しておりません。

また、2021年12月期に当該会計基準等を適用したと仮定した場合の対前期及び対前年同四半期増減率は以下の通りです。

売上高 第2四半期(累計) 3.1%減 通期 1.2%増

なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、影響は軽微であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社（社名） 、 除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期1Q	190,002,120株	2021年12月期	190,002,120株
2022年12月期1Q	400,930株	2021年12月期	400,930株
2022年12月期1Q	189,601,190株	2021年12月期1Q	189,601,212株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間における売上高は、従前の会計処理と比較して減少しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

当第1四半期連結累計期間(2022年1月1日～2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)の再拡大により、まん延防止等重点措置が適用され経済活動に一定の制約を受けました。また、ウクライナ紛争や円安による資源価格の高騰に物価高など日本経済への影響も避けられない状況となり、景気の先行き不透明感が拡がりました。

このような経済状況にあってIT投資分野では、国内景気の先行き不透明感から一部に慎重な姿勢も見られました。企業がデジタル化への対応や競争力強化を目的としたIT投資需要は底堅く推移しました。一方、一部の商品では半導体不足による供給制約が続くなど、引き続き不安定な状況となりました。

以上のような環境において当社グループは、「お客様に寄り添い、DX・全商材で共に成長する」を2022年度のスローガンに掲げ、お客様の安全に配慮した訪問活動に加えWebを活用した接点活動やオンライン商談の強化に努めました。当第1四半期では前年落ち込んだ新規顧客向け活動が回復に向かうなど、営業活動は徐々に正常化しつつあります。例年実施している実践ソリューションフェアにおいては、「あなたのための、DXでありたい。」をテーマに、オンラインを中心にリアルでの展示も併せ、DX推進に役立つ最新のソリューションや事例を分かりやすく紹介し具体的な提案に努めました。また、改正電子帳簿保存法への対応など、ワークフローの見直しやデジタルドキュメントへの移行についても継続的な支援を行いました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,100億69百万円(前年同期比12.2%減)となりました。利益につきましては、営業利益137億85百万円(前年同期比17.4%減)、経常利益143億38百万円(前年同期比16.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益105億19百万円(前年同期比8.4%減)となりました。なお、前述のとおり、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高は88億43百万円減少しております。また、前第1四半期連結累計期間に同様の基準を適用した場合、売上高の増減率は前年同期比9.1%減となります。

(システムインテグレーション事業)

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、前年のGIGAスクール需要に伴うパソコン販売台数の減少や一部商品供給不足の影響を受け、売上高は1,303億82百万円(前年同期比16.7%減)となりました。なお、前述のとおり、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高は15億70百万円減少しております。また、前第1四半期連結累計期間に同様の基準を適用した場合、売上高の増減率は前年同期比16.0%減となります。

(サービス&サポート事業)

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」やサポート事業「たよれーる(*1)」などストックビジネスに引き続き注力し、売上高は796億87百万円(前年同期比3.9%減)となりました。なお、前述のとおり、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高は72億73百万円減少しております。また、前第1四半期連結累計期間に同様の基準を適用した場合、売上高の増減率は前年同期比4.9%増となります。

*1 たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間末における財政状態に影響を及ぼしております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

当第1四半期連結会計期間末における資産は「受取手形、売掛金及び契約資産」の増加等により、前連結会計年度末に比べ117億53百万円増加し、4,980億7百万円となりました。

負債は「支払手形及び買掛金」の増加等により、前連結会計年度末に比べ253億80百万円増加し、2,098億60百万円となりました。

純資産は剰余金の配当等により、前連結会計年度末に比べ136億26百万円減少し、2,881億47百万円となりました。

この結果、自己資本比率は57.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ53億47百万円減少し、2,003億99百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動から得られた資金は181億98百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ63億円減少いたしました。これは主に、「棚卸資産の増減額」が増加に転じたことによるものです。

投資活動に使用した資金は6億40百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ16億6百万円減少いたしました。これは主に、当第1四半期連結累計期間に「有形固定資産の売却による収入」があったことによるものです。

財務活動に使用した資金は229億8百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ9億39百万円増加いたしました。これは主に、「配当金の支払額」が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期(2022年1月1日～2022年12月31日)の業績予想

国内では新型コロナの収束の見通しが立たない状況であることに加え、資源高や半導体不足に伴う一部商品の供給制約が及ぼす影響、またウクライナ紛争による世界経済への影響など先行き不透明感はあるものの、景気は緩やかに回復していくことが期待されます。

このような経済状況のもとで、企業は業務効率化や競争力強化を目的としたデジタル化への対応やAI・IoT、5G等の技術の活用が求められており、企業のIT投資は底堅く推移するものと予想されます。

以上のような国内の経済状況やIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループでは、Webを活用したオンラインとお客様の安全に配慮した訪問による営業活動に加え、営業活動やサポート活動を支援する各センター機能やお客様マイページ(*2)など多様なチャネルを組み合わせ、お客様接点の強化を図ってまいります。具体的には、2022年度のスローガンである「お客様に寄り添い、DX・全商材で共に成長する」の方針のもと、当社がこれまで培ってきたノウハウや経験を活かし、お客様のDX推進への取り組みを支援してまいります。中でもデジタル化が遅れている中小規模のお客様に対しては、デジタル化の支援とともに、当社の幅広い取扱い商材やサービスを組み合わせ、生産性向上、競争力強化やコスト削減を実現するソリューション提案により、それぞれのお客様が抱える経営課題の解決を図ってまいります。これらに加え、オフィスサプライ商品の品揃えや保守サービスメニューの開発等でストックビジネスを強化し収益基盤の充実を図ります。また、ESGやSDGsなどの社会的課題に対してもITを活用したサービスやソリューション提供を通じ、社会への貢献を図ります。なお、2022年度より人的資本の再強化を目的に、各種施策を実施してまいります。

*2 お客様マイページ=多くのお客様に便利なサービスをご提供することでお客様に寄り添い、Webでお客様との関係創りを進めるお客様ポータルサイトのこと。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、安全で効率的な営業活動を行いつつ、ドキュメントのデジタル化など生産性向上、競争力強化やコスト削減のニーズの掘り起こしを図ってまいります。また、お客様のデジタル化を進めるため、お客様に寄り添い、引き続き当社グループの強みである幅広い取扱い商材を活かした付加価値の高いソリューション提案を行います。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、「たのめーる」の競争力の強化に努め市場の拡大を図り、「たよれーる」の利便性を高め、お客様が安心して安全に事業活動を継続するためのサービス、お客様のIT人材不足を補完できるようなサービスの開発に努め、着実に売上高の増加に繋げてまいります。

通期の連結業績予想は以下のとおりです。

売上高8,280億円(前年同期比2.8%減)、営業利益536億円(前年同期比4.0%減)、経常利益545億円(前年同期比5.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益366億50百万円(前年同期比8.2%減)。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業5,140億円(前年同期比1.8%減)、サービス&サポート事業3,140億円(前年同期比4.4%減)。

2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用するため、通期の連結業績の見通しは当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

なお、2021年12月期に同様の基準を適用した場合、売上高の増減率は前年同期比1.2%増の見通しとなります。セグメント別では、システムインテグレーション事業は前年同期比0.9%減、サービス&サポート事業は前年同期比4.8%増となります。

2022年2月1日に発表した連結業績予想に変更はありません。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,701	199,116
受取手形及び売掛金	135,786	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	143,410
商品	33,052	35,714
仕掛品	1,235	1,211
原材料及び貯蔵品	740	760
その他	25,594	33,925
貸倒引当金	△75	△71
流動資産合計	401,034	414,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,422	15,048
その他(純額)	22,287	21,720
有形固定資産合計	37,710	36,768
無形固定資産		
15,830	15,830	15,752
投資その他の資産		
投資有価証券	22,366	19,947
その他	9,427	11,587
貸倒引当金	△115	△116
投資その他の資産合計	31,678	31,419
固定資産合計	85,219	83,940
資産合計	486,254	498,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,938	106,215
電子記録債務	17,901	19,695
短期借入金	4,800	4,800
未払法人税等	8,769	5,035
賞与引当金	3,806	9,522
その他	43,066	49,405
流動負債合計	170,282	194,674
固定負債		
長期借入金	1,700	1,700
役員退職慰労引当金	698	681
退職給付に係る負債	9,210	9,834
その他	2,590	2,970
固定負債合計	14,198	15,186
負債合計	184,480	209,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	272,834	259,157
自己株式	△139	△139
株主資本合計	299,323	285,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,734	6,840
繰延ヘッジ損益	8	27
土地再評価差額金	△10,987	△8,974
為替換算調整勘定	151	195
退職給付に係る調整累計額	1,513	1,414
その他の包括利益累計額合計	△580	△497
非支配株主持分	3,030	2,998
純資産合計	301,774	288,147
負債純資産合計	486,254	498,007

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
売上高	239,350	210,069
売上原価	192,193	164,796
売上総利益	47,157	45,272
販売費及び一般管理費	30,457	31,486
営業利益	16,699	13,785
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	31	45
受取家賃	65	63
持分法による投資利益	403	298
その他	61	155
営業外収益合計	565	564
営業外費用		
支払利息	10	10
為替差損	12	—
その他	3	0
営業外費用合計	27	11
経常利益	17,238	14,338
特別利益		
固定資産売却益	—	460
投資有価証券売却益	0	687
特別利益合計	0	1,147
特別損失		
固定資産除却損	0	0
その他	0	—
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	17,238	15,485
法人税等	5,590	4,847
四半期純利益	11,647	10,638
非支配株主に帰属する四半期純利益	160	119
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,486	10,519

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	11,647	10,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,377	△1,898
繰延ヘッジ損益	39	23
土地再評価差額金	—	616
退職給付に係る調整額	△146	△100
持分法適用会社に対する持分相当額	59	47
その他の包括利益合計	1,330	△1,312
四半期包括利益	12,978	9,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,818	9,205
非支配株主に係る四半期包括利益	159	120

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,238	15,485
減価償却費	1,930	1,957
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△3
受取利息及び受取配当金	△34	△47
支払利息	10	10
持分法による投資損益(△は益)	△403	△298
固定資産売却損益(△は益)	—	△460
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△687
売上債権の増減額(△は増加)	△24,370	△14,787
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,922	△2,570
仕入債務の増減額(△は減少)	20,745	21,733
その他	5,335	6,005
小計	33,381	26,339
利息及び配当金の受取額	34	48
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△8,914	△8,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,498	18,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△708	△247
有形固定資産の売却による収入	—	969
ソフトウェアの取得による支出	△1,316	△1,623
投資有価証券の取得による支出	△179	△8
投資有価証券の売却による収入	0	743
長期貸付けによる支出	△12	△150
その他	△30	△324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,246	△640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△21,808	△22,754
その他	△159	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,968	△22,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	286	△5,347
現金及び現金同等物の期首残高	178,988	205,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	179,274	200,399

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は、主に顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。また、当社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、商品の販売時に収益を認識していましたが、付与したポイントを履行義務として認識し、将来の失効見込み等を考慮して収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法に比べ当第1四半期連結会計期間の当期首残高は、「受取手形、売掛金及び契約資産」が71億63百万円減少、「商品」が88百万円増加、流動資産の「その他」が87億70百万円増加、投資その他の資産の「その他」が21百万円増加、「支払手形及び買掛金」が56億62百万円減少、流動負債の「その他」が74億26百万円増加しており、利益剰余金の当期首残高は47百万円減少しております。

また、従来の方法に比べ当第1四半期連結累計期間の売上高は88億43百万円減少、売上原価は87億96百万円減少しており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ32百万円減少しております。なお、当第1四半期連結会計期間末においては、「受取手形、売掛金及び契約資産」が70億70百万円減少、「商品」が1億61百万円増加、流動資産の「その他」が87億3百万円増加、投資その他の資産の「その他」が21百万円増加、「支払手形及び買掛金」が54億91百万円減少、流動負債の「その他」が73億86百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に係る会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に係る会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	156,454	82,896	239,350	—	239,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	224	242	△242	—
計	156,472	83,120	239,592	△242	239,350
セグメント利益	14,890	4,205	19,095	△2,396	16,699

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム インテグ レーション 事業	サービス & サポート 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	130,382	79,687	210,069	—	210,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	156	175	△175	—
計	130,400	79,843	210,244	△175	210,069
セグメント利益	12,953	3,237	16,190	△2,404	13,785

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主として報告セグメントに配分していない親会社の一般管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ当第1四半期連結累計期間の「システムインテグレーション事業」の売上高は15億70百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。また、「サービス&サポート事業」の売上高は72億73百万円減少、セグメント利益は32百万円減少しております。